

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際労働関係事業費		担当部局庁	政策統括官(労働担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	労政担当参事官室		労政担当参事官		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	Ⅱ-2-6 安定した労使関係の形成を促進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第15号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	アジアや中南米などの国・地域の労働組合関係者、使用者団体関係者等を対象とした招へい研修や現地セミナーの開催等により、我が国の労使関係法制や労働事情等に対する理解を深めさせ、労使協調による労使関係の普及や民主的かつ自主的な労使関係の構築、我が国との良好な関係の構築を推進し、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係等)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。</p> <p>○我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。</p> <p>※本事業は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	531	479	447	436	419	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	531	479	447	436			
	執行額	455	399	438				
執行率(%)	85.7%	83.3%	98.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合		成果実績	%	85	88	90	90
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業による研修を受講した研修生の人数		活動実績 (当初見込み)	人	1810	1379	1380 (1426)	- (1053)
単位当たり コスト	317,186(円/人)		算出根拠	(本事業に係った費用=437,716,673円/受講した研修生の人数=1380人)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費(旅費)	186	184	航空運賃単価の下落と研修旅行の日程見直し				
	事業費(庁費、謝金等)	77	68	研修旅行の日程及び通訳稼働日数の見直し並びにセミナー会場費の削減				
	人件費	122	117	職員の1名減				
	運営費	30	30					
	その他(消費税)	21	20					
	計	436	419					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本業務の実施に当たっては、労働組合や使用者団体との連携関係を有し、かつ、労使関係諸制度及び国際事情に精通する者が業務を実施できるようにする必要があり、そのためには、企画競争方式を適用する必要がある。 また、中国を対象とする委託事業においては、(1)本事業を的確に実施するに足る程度の中国の労使関係及び地域の雇用事情に精通していること、(2)中国の企業、労働組合、地方政府等との調整能力・信頼関係を有していること、(3)国内の企業や労働組合の考察業務を実施できるようにする能力があることなどの条件が求められるため、企画競争方式を適用する必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	支出先・使途の把握水準については、以下のとおり委託先における支出状況の把握を行っている。 ①企画競争を経て契約候補者を決定した段階において、委託者が提出する実施計画及び見積書により支出が適正なものとなっているか精査 ②事業実施段階において、個別の招へい研修・現地セミナー開催前に当該研修等に要する費用が適正なものとなっているか確認し、必要に応じ委託先に対し助言・指示 ③事業終了後に全ての支出に係る証憑類の提出を求め、精算報告書と証憑類の突合を行うとともに、委託先に対し支出先、支出理由、支出額を確認		
	本事業の見直しについては、以下の点を踏まえて今後の事業実施に反映させていく。 ①予算の執行状況に基づき、事業実施に必要な支出額をさらに精査する。 ②招へい研修及び現地セミナー参加者や参加者の所属組織に対し本事業についてのアンケートを実施し、アンケートの結果を踏まえた事業内容の見直しを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
国際労働関係事業については事業の効率化により削減を実施。(▲17百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国際労働関係事業

【企画競争・委託】

A. 財団法人国際労働財団
289百万円

受託者として労働組合関係者に対する
招へい研修、現地セミナー等の実施

【企画競争・委託】

B. 財団法人海外技術者研修協会
142百万円

受託者として使用者団体関係者に対する
招へい研修、現地セミナー等の実施

【企画競争・委託】

C. 財団法人日中技能者交流センター
7百万円

受託者として中国の労働関係指導者に対する
招へい研修の実施

※平成22年度執行額が未確定のため、概算払額で記載した。

厚生労働省
438百万円

〔委託者として本事業を統括〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費	105			
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	70			
事業費	庁費等(通訳料、会議開催費等)	70			
運営費	借料・通信運搬費等	30			
その他	消費税等	14			
計		289	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	45			
事業費	旅費	42			
事業費	庁費等(通訳料、会議開催費等)	42			
運営費	借料・通信運搬費等	6			
その他	消費税等	7			
計		142	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費	4			
事業費	通訳料等	1			
運営費	借料・通信運搬費等	1			
その他	消費税等	1			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人国際労働財団	受託者として労働組合関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	289	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海外技術者研修協会	受託者として使用者団体関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	142	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日中技能者交流センター	受託者として中国の労働関係指導者に対する招へい研修の実施	7	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					